



**JASDAQ**

平成 27 年 11 月 2 日

各 位

長野県伊那市西箕輪 2148 番地 188  
株式会社イナリサーチ  
代表取締役社長 中川賢司  
(コード番号: 2176)  
問い合わせ先: 執行役員 総務部長 野竹文彦  
電話番号 0265(73)6647

## 経営改善策、特別損失計上及び中期経営計画見直しの実施に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 2 日開催の取締役会において、以下の通り経営改善策、特別損失計上及び中期経営計画見直しの実施を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 実施理由

当社グループは平成 27 年 5 月 15 日に策定した「中期経営計画」に基づいて、バイオ医薬品分野での受注拡大、遺伝子解析事業への参入、アカデミアとの共同研究等による iPS 細胞関連ビジネスの事業化を加速するとともに、施設稼働率の安定化や業務効率化による収益構造の改善に取り組んでおります。

しかしながら、主力である非臨床試験事業の受注回復の遅れに加えて、長期大型試験の開始時期の来期へのずれ込み、フィリピン子会社からの動物輸入の一時停止（開示済）、といった事態が重なった結果、収益構造が悪化し、当期における損失の発生が避けられない状況となりました。

このような状況を受け、当社グループでは固定費削減等の抜本的な改革が不可欠と判断し、以下の経営改善策を実施することを決定いたしました。

非臨床試験の月平均受注高は前期と比較して増加しており、当改善策の早期実施により、来期における黒字回帰を見込んでおります。

2015 年度（平成 28 年 3 月期）を初年度とする「中期経営計画」につきましては、その前提となっておりました人員構成、営業拠点及び子会社事業に初年度で変動が生じますので、新規の受注増加策も含めて見直しを行いました。

#### 2. 実施概要

##### (1) フィリピン子会社における動物品質管理センターの閉鎖

###### ①閉鎖理由と今後の事業形態

当社のフィリピン子会社である Ina Research Philippines, Inc. (以下「INARP」という)で動物品質管理の機能を持つ Primate Quality Control Center (以下「PQCC」という)において感染症が発生し、PQCC のみならず当社グループが独占的に動物を調達している現地ブリーダー De1 Mundo Trading 社 (以下「DMT 社」という)を含むフィリピン国内の 2 施設からの動物輸入が一時停止となっております。

PQCC は長年椰子林の中にありましたが、近年は周辺環境として民家が迫っていた事もあり移設等の必要性が元より議論されていたこと、ここで現地政府の命により棚卸資産の処分を行ったことから、この状況を打開して早期に輸入再開を実現すること、INARP の経営スリム化による固定費削減をはかること、を目的として当社グループではこの 11 月 25 日で PQCC を閉鎖することを決断し、日比両国の関係当局に早期輸入再開を促すとともに、品質管理機能を DMT 社に移管し、引き続き現地の品質管理体制を維持することといたしました。

また、今後の iPS 細胞を用いた移植医療や再生医療の研究に不可欠な MHC 統御（移植免疫寛容）動物は従前通り DMT 社を通じて安定供給いたします。

INARP は獣医師と輸出入担当者により、DMT 社に対する品質管理指導機能と調達機能に特化した業務を行います。

PQCCの資産は、当社の子会社で現地の土地保有会社である Inaphil, Incorporated (以下「INAPHIL」という) が保有しており、資産の内容は以下の通りです。

名称	Ina Research Philippines, Inc. Primate Quality Control Center	
所在地	Barangay San Pablo, Sto. Tomas, Batangas 4234, Philippines	
	土地公簿面積	30,002 m <sup>2</sup>
	建物延床面積	2,099 m <sup>2</sup>
帳簿価額	土地	111 百万円
	建物・建物附属施設・機械装置等 (以下「建物等」)	25 百万円
現況	動物品質管理センター	

※1. 平成 27 年 3 月 31 日現在の帳簿価額です。

※2. 資産の処分等については未定ですので、確定し次第お知らせいたします。

## ②当期の業績に与える影響について

棚卸資産の処分、事業構造改善費用及び減損損失として、約 312 百万円を当期に特別損失として計上いたします。

なお、来期への影響としては PQCC のランニングコストの削減により、約 20 百万円の経費改善効果を見込んでおります。

## (2) 本社固定費の削減

### ①役員報酬カットの継続

今期実施している役員報酬カットを黒字化の目途がつくまで継続する (本日、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

### ②希望退職の募集

#### a. 希望退職の募集理由

現在の受注規模で黒字を確保するため、組織の統廃合と人員体制のスリム化による固定費圧縮を図ることが必要と判断し、希望退職の募集を決定いたしました。

#### b. 希望退職の募集内容

##### ア. 募集人員 40 名

イ. 募集期間 平成 27 年 12 月 1 日～12 月 18 日

ウ. 退職予定日 平成 28 年 2 月 20 日

エ. 優遇措置 所定の退職金以外に会社都合による加算退職金等を支給することに加えて、希望者には支援機関などを通じて再就職支援を行う

### ③当期の業績に与える影響について

希望退職の募集に伴い発生する費用として、約 75 百万円を当期に特別損失として計上いたします。

なお、役員報酬のカット継続、希望退職の募集及び自己都合退職者の補充凍結に伴う来期への影響としては、約 240 百万円の経費改善を見込んでおります。

## (3) 受注増加策の実施

### ①中期経営計画の重点施策に加えて、以下の目下優位性のある項目への集中化による受注増加

a. 来期より米国食品医薬品局 (FDA) において義務化される新薬申請書類の電子化 (SEND) への早期対応実績をもって非臨床試験の受注増加を図る。

(早期に社内体制を整えた事が功を奏し、来期の電子申請の義務化に向けて、当社では既に電子申請対応の試験受託が始まっております。現在、国内の受託研究機関で FDA に直接 SEND データでの仮申請を行ったのは当社のみとなっております。)

b. 代替法試験など当期立ち上げた複数の新規試験項目の受注

### ②営業拠点の一元化

東京支所と大阪支所を統合して東京支所に一元化し、速やかな意思決定と連携により顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加に繋げる。

(4) 中期経営計画のローリング

(連結：単位百万円)

	2015年度 実績見込	2016年度 計画	2017年度 計画
売上高	2,110	1,882	2,289
経常利益	▲357	2	101
売上高経常利益率(%)	-	0.10%	4.41%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲765	1	55
売上高当期純利益率(%)	-	0.05%	2.40%

【本日、別途公表しております、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」には本経営改善策に関する費用の全てを含んでおりますので、併せてご参照ください。

今後、経営改善策の確定状況等により、今回の業績予想からの追加修正が発生する場合は、速やかに開示いたします。】

以 上